

保存

宇宙企画課

第6回宇宙開発委員会(定例会議)

議事次第

1. 日時 昭和50年3月19日㈭

午後2時~4時

2. 場所 宇宙開発委員会会議室

3. 議題

(1) 宇宙開発に関する基本計画について

(2) 宇宙関係条約特別部会構成員の指名について

4. 資料

委6-1 第5回宇宙開発委員会(定例会議)議事要旨

委6-2 宇宙開発に関する基本計画案

委6-3 宇宙関係条約特別部会構成員

委 6-1

第5回宇宙開発委員会(定例会議)

議事要旨

1. 日時 昭和50年3月12日㈬
午後2時~4時
2. 場所 宇宙開発委員会会議室
3. 議題
 - (1) 宇宙関係条約特別部会の設置について
 - (2) 部会長の指名について
 - (3) 部会の構成員の指名について
 - (4) 共同エアロサット評価計画について (報告)
4. 資料
 - 委5-1 第4回宇宙開発委員会(臨時会議)議事要旨
 - 委5-2 宇宙関係条約特別部会の設置について案
 - 委5-3 計画部会構成員
 - 委5-4 技術部会構成員
 - 委5-5 安全部会構成員
 - 委5-6 長期ビジョン特別部会構成員
 - 委5-7 共同エアロサット評価計画の現状
5. 出席者
 - 宇宙開発委員会委員長代理 山県昌夫
 - " 委員 綱島毅
 - " " 八藤東福
 - " " 斎藤成文

説明者

- | | |
|---|------------------|
| 運輸省航空局無線課長 | 米本恭二 |
| 関係省庁職員等 | |
| 科学技術庁研究調整局長 | 伊原義徳 |
| " " 宇宙開発参事官 | 山野正登 |
| 外務省国際連合局外務参事官 | 野田英二郎
(代理:吉中) |
| 通商産業省機械情報産業局次長 | 森山信吾
(":山岸) |
| " 工業技術院総務部長 | 仲矢鍛
(":木村) |
| 建設大臣官房技術参事官
運輸省大臣官房参事官 | 内山一夫
(":馬籠) |
| 気象庁総務部長 | 岩田弘文
(":高谷) |
| 郵政省電波監理局審議官 | 市川澄夫
(":丸山) |
| " " 無線通信部長 | 斎藤博
(":榎本) |
| 運輸省航空局無線課 | 北野宏久 |
| 宇宙開発事業団システム計画部 | 箕輪盛好 |
| " | 平林忠夫 |
| 事務局 | |
| 科学技術庁研究調整局宇宙企画課長 | 上島史郎 |
| " 宇宙国際課長 | 松原伸一 |
| " 宇宙開発課長 | 今村宏他 |

6. 議事要旨

(1) 前回議事要旨について

第4回宇宙開発委員会(臨時会議)議事要旨が確認された。

(2) 宇宙関係条約特別部会の設置について

事務局から資料委5-2に基づいて説明が行われたのち、原案どおり決定された。

(3) 部会長の指名について

佐々木義武委員長から八藤東禱委員が宇宙関係条約特別部会長に、また、これに関連して網島毅委員が安全部会長にそれぞれ指名された旨山県昌夫委員長代理の報告が行われた。

(4) 部会の構成員の指名について

佐々木義武委員長から、資料委5-5及び6のとおり、安全部会及び長期ビジョン特別部会の構成員が指名された旨山県昌夫委員長代理の報告が行われた。また、計画部会及び技術部会に宇宙開発委員がそれぞれ追加して指名され、資料委5-3及び4のとおりとなつた旨報告が行われた。

(5) 共同エアロサット評価計画について

標記の件について、運輸省航空局米本恭二無線課長から資料委5-7に基づいて説明が行われたのち、以下の質疑応答が行われた。

八藤：運輸省が本計画に積極的に取り組んでいることを評価するが、MOU作成時において、我が国はどの程度の参加の意志表示をしたのか。

米本：参加するという表現を用い、参加の具体的方法についてはその後検討することとした。

八藤：IAAOで検討している標準及び勧告方式はまとまつたのか。

米本：本評価計画が進展しているため、この結論が出るのを待つているようであり、アストラパネルは1972年以来現在に至るまで活動を中断している。

八藤：本評価計画は開発段階と実用段階のいずれであると考えているのか。

米本：開発要素の強い実用評価であると考える。

八藤：すると宇宙開発委員会は本評価計画にどのような係りを持つことになるのか。

事務局：利用機関の参加の態様によるものと考える。すなわち、ハードの一部を開発するというような参加の場合には委員会に係りが生じるが、単に利用のための運用実験を行うだけなら委員会は係りを持たない。

山県：本年6月にRFPを出すことであるが、この内容に我が国は関与しないのか。

米本：積極的には関与しないが、我が国の希望はMOU原案作成の過程において十分述べてあり、MOU付属書である技術仕様に反映されている。

八藤：太平洋上で実験を行うためには、RFPを変更する必要があるのか。

米本：理事会の方針が変わらなければ、現計画の中で衛星を移動させることも考慮しているのでその必要はないと考える。

八藤：大西洋上の実験しか行わない場合でも、我が国は出資することになるのか。

米本：M O U 第 1 2 条の規定に基づく参加となるので、その条件は
理事会と個別協議して決められることになると思うが、これ
は衛星を利用するなどを前提としており、大西洋上のみの実
験では我が国は直接これを利用することができないので出資
というようなことにはならないと思う。

委 6-2

宇宙開発に関する基本計画案

昭和50年3月19日
宇宙開発委員会
議 決

我が国の宇宙開発に関する基本計画を下記のとおり定める。

記

近年、宇宙技術の急速な発達により、宇宙空間は、人類の新たな活動領域として登場してきており、近い将来において宇宙空間の真相の究明、開発及び利用が、学術の進歩、国民生活の向上及び産業経済の発展に不可欠のものとなることは明らかである。

このような情勢に対処するため、我が国においても関係各界の総力を結集して本格的に宇宙開発に取り組むこととし、次に掲げる方針に沿つてその開発を推進するものとする。

なお、開発の実施は、宇宙開発委員会が定めた宇宙開発計画（昭和49年度決定）に基づいて行うものとする。

1. 科学観測を行う科学衛星及び電離層観測、衛星通信、気象観測等を目的とした実用衛星を研究及び開発するとともに、これらを打ち上げるためのロケットを開発する。
2. 人工衛星及びロケットの開発、打上げ、追跡等に必要な施設を整備する。特に実用を目的とした各種の衛星、これらを打ち上げるためのロケット等に共通して使用しうる大型試験施設等については可能な限り集中的に設置する。
3. 開発体制について、宇宙開発委員会の総合調整の下における一元化の体制を一層強化する。関係各機関は、宇宙開発委員会

の方針に沿つて、その役割に応じ相互の協力を維持しつつそれぞれの体制を整備する。開発の実施の中核的機関たる宇宙開発事業団は、その機構の充実強化に努める。

4. 開発を進めるに当たつては、進捗状況の把握及び成果の評価を行いつつ、計画の管理を合理的に行う。
5. 開発を効率的に進めるため、自主技術の育成に留意しつつ海外技術の有効な活用を図る。また、開発の推進を通じて、国際的な友好を促進する見地から、国際協力を積極的に行う。
6. 将来の宇宙開発の進展に備えて、先行研究及び関連分野の研究を総合的かつ計画的に行うとともに、人工衛星の新たな利用分野について積極的に調査を行う。
7. 開発を進めるに当たつては、人材の養成、情報流通の促進及び普及啓発に努めるほか、利用者機関の協力の確保等必要な施策を講ずる。
8. 宇宙開発には、今後多額の資金を要するので、その効率的な運用を図る。

委 6-3

宇宙関係条約特別部会構成員

部会長・委員 八 藤 東 福

委 員 山 縣 昌 夫

網 島 純

斎 藤 成 文

専門委員 浅 沼 強 東京大学宇宙航空研究所長

石 川 晃 夫 郵政省電波監理局長

伊 原 義 徳 科学技術庁研究調整局長

川 島 一 郎 法務省民事局長

木 田 宏 文部省学術国際局長

塙 野 宏 東京大学法学部教授

鈴 木 文 彦 外務省国際連合局長

千 賀 鉄 也 (紳) 経済団体連合会常務理事

竹 内 道 雄 大蔵省主計局長

中 村 四 郎 運輸省大臣官房審議官

星 野 英 一 東京大学法学部教授

松 浦 陽 恵 宇宙開発事業団副理事長

山 本 草 二 成蹊大学法学部教授

委 6-3

宇宙関係条約特別部会構成員

部会長・委員 八 藤 東 祐

委 員 山 縣 昌 夫

網 島 純

斎 藤 成 文

専門委員 浅 沼 強 東京大学宇宙航空研究所長

石 川 晃 夫 郵政省電波監理局長

伊 原 義 德 科学技術庁研究調整局長

川 島 一 郎 法務省民事局長

木 田 宏 文部省学術国際局長

塩 野 宏 東京大学法学部教授

鈴 木 文 彦 外務省国際連合局長

千 賀 鉄 也 粕経済団体連合会常務理事

竹 内 道 雄 大蔵省主計局長

中 村 四 郎 運輸省大臣官房審議官

星 野 英 一 東京大学法学部教授

松 浦 陽 恵 宇宙開発事業団副理事長

山 本 草 二 成蹊大学法学部教授